

ピーター・ロッシによる応用社会学緒論

ピーター・ロッシ著 久慈利武訳

第1部 アメリカにおける戦後の応用社会調査

序論

第二次世界大戦のはるか以前のソーシャルワークとの断絶以来、社会学はずっと主としてアカデミックな学問である。ASAの会員大半はアカデミックスかアカデミックスになろうとしている者たちである。政府や経済の民間部門に位置するものはほとんどいない。他の社会科学との対照性はきわめてはっきりしている。心理学者の半数近く、経済学者の3分1近くは非アカデミックスである。その表面上は応用社会学者は多くないように見える。少なくとも、アカデミズムの外部で実践する社会学者としてフルタイムの生計を立てるのは実行可能には思えない。

しかしこれらの外見は誤りである。社会学者の仕事の多くは応用であるが、社会学者の雇用基盤は、個人の実践家や政府、私企業の雇用者としてよりも、大学、短大の根拠地内にいる方が多い。実は、この論文が明らかにするように、応用社会学者の仕事の一部は戦後の社会学の成長を深く形作ってきたのである。

応用社会学という用語は、様々な活動をカバーする。その一部は盛んであるように見えるが、他のものは比較的沈滞しているように見える。まず、応用社会学は公共政策問題の解決に社会学理論と知識を応用することを意味する。これは、我々の初期の創設者の多くが社会学をアカデミックな事柄以外に実際に応用することを考えたときに、念頭に置いた類の社会学の応用であった。応用社会学のこの分枝——社会学理論と知識の応用——は盛んではない。社会学理論は我々が追求すべき類の社会政策の明確なビジョンに導いてきていない。社会学者で政策形成者、それへの助言者になっている者はほとんどいない。たまたま戦後期に、社会学者が権力の周囲近くにいる自分を見いだしても、我々は社会政策の設計者ではなかったし、そのような周囲の最も外郭の境界を突き破ってなかに浸透した者もない。

応用社会学の2番目の意味は、個人、世帯、組織に対する臨床実践である。大体、社会学者は個人、世帯に対する臨床実践をソーシャルワーカーや心理療法家に任せてきた。また我々はもっと有力なモデルを意のままにする経済学のような学問と競合するので、組織とあまりうまくやってきていない。臨床社会学は、どちらにせよ盛んではない。事実、臨床の実践家

の州認定に向かう目下の趨勢が続くならば、臨床社会学者は州の認定制限によって臨床実践から閉め出されるであろう。

応用社会学の3番目の意味は、応用問題への社会調査の形を取った応用社会学の仕事の意味である。この形の応用社会学、つまり応用社会調査はこれまで盛んであり、これからも繁栄し続ける兆候を見せている。応用社会調査者として、社会学者は情報の収集者として、社会政策の評価者として、経験に基づいた社会現象モデルの構築者として有用であることを証明してきた。もちろん、社会学者は応用社会調査の独占者ではない。この領域では、我々は経済学者、心理学者、教育研究者と競ってきている。彼らは応用社会調査を行うスキルを持っている。

応用社会調査は我々の社会についての我々の理解だけでなく、我々の学問の成長にも寄与してきた。戦後期のより重要な経験的仕事は応用の関心から生じ、学問としての社会学の成長は、経験的な応用社会調査によって開発された我々の社会についての知識によって深く影響を受けてきた。

応用社会調査と基礎的社会調査の境界が曖昧であることと、学問としての社会学が基礎的社会調査にあまり報酬を与えすぎるバイアスをもつ^{*}ゆえに、この貢献は社会学内で気づかれないままに見過されてきた。

^{*} 社会学者は彼らの公刊した仕事の応用的出自を曖昧にする傾向がある。

1. 応用社会調査と基礎的社会調査のフuzzyな区分

学問としての社会学はその中心的関心事として公共政策の発展に関わる争点の多くをもってきた。社会学者は社会秩序維持の問題、価値物の分配の問題、階層の問題、人種関係の問題、家族構造の問題、他の行動領域への仕事のインパクト、逸脱の起源等に関心を向けている。応用社会調査はまた政策形成者と政府がそのようなトピックに関する研究に資金を進んでつけるので、そのような事柄に関心を払う。かくして、応用調査者によって取り組まれるトピックはしばしば社会学の関心事の中核でもある。要するに、応用社会調査は社会学の中心がするのと同じ主題を扱う。

方法には両者の間に何の違いもない。応用社会調査と基礎的社会調査は、データ収集、リサーチの設計、データ分析に同じ技法を用いる。事実社会学が基礎的調査で用いる技法の多くは元々は応用の文脈で設計されたものであるという十分な証拠がある。例えば、エリア確率サンプリング、サンプル・サーベイ実践の多く、多くの統計手法。

事実、主題、方法の区別の不在は応用社会調査と基礎的社会調査の間の境界のフuzzyさの源泉である。

それでは両者の違いは何か。二つの主要な違いがある。

第一に、応用社会調査は主として政策争点への関心によって駆動される。応用調査は、当該の社会現象の究極的理解によりも、所与の目的を達成するために政策がどのように変更されるべきかにより関心を払う。しかしながら、究極的理解は実効的な公共政策の形成を妨げず、促進することにあるので、応用社会調査は政策にレリバントなデータを提供するだけでなく、しばしば基礎的の学問関心を照射することがある。しかし、政策関心は変化するし歴史的に縛られている。今年の政策関心は去年のそれでないし、来年のそれでないことがあり得る。これは、応用リサーチが政策の関心事であることをやめ、基礎的リサーチが政策関心事となることがあることを意味する。例えば、1947年のNORCによる職業威信の研究（Reiss 1962）は、政府雇用のなかでの科学者の威信低下への関心から、軍のひとつによって資金がつけられたものであった。そのような事柄への政策関心は、科学者を雇うこと以外の科学共同体に関係づけるベターなやり方が軍によって考案されてきていたので、長らく衰退してきた。だが、NORCによる威信研究は、重要なリサーチとして階層の分野では持続してきたのに、応用社会調査としては同定されなかった。同様に、基礎社会学は政策関心が基礎社会学を政策に関連したものにするようにシフトしたので、応用的なものになりうる。Mertonは将来 Cloward/Ohlin（1960）が自分の基礎的メッセージを非行防止プログラムに変換しようとするだろうと予想せず、アノミーと社会構造に関する論文（1938）を執筆した。

両者の二番目に重要な区別は、二つの活動の組織コンテキストにある。応用社会調査は、クライアント志向なのに対し、基礎的調査は学問志向である。資金給付機関、組織は応用社会調査の目標を定義するのに対して、学者や研究者は基礎的調査の目標を設定する。対応する権威構造にも違いがある。クライアントは彼が資金給付する応用調査の営為を監督する傾向があるのに対して、基礎的調査者はグラントによって資金が給付されていてももっと自立的である。

現時点で応用調査の大半が大学外の個々のリサーチ会社で行われているという事実は、ある程度基礎的社会調査を応用社会調査から区別している。我々の学問のアカデミック志向のゆえに、社会学者が応用社会調査にもっと十分に参加するのにハンディキャップとなっている。

2. 応用社会調査の趨勢

応用社会調査は第二次世界大戦のあいだかなり爆発的注目を浴びた。戦争省の情報教育支局は S.A. Stouffer を長とする強力なリサーチ・ユニットを持った。彼は社会調査の戦後の指導者の多くを雇い、『アメリカ兵士（Stouffer et al. 1948）』の戦後の出版を通じて、社会調査

がいかに重要な政策貢献が出来るかの広範な事例を示し、同時に社会学にも貢献した。Rensis Likert を長とし、主として心理学者をスタッフとした農業省内の同様な戦時活動は、ミシガン大学 SRC の戦後創設の起源となった。現在はシカゴ大学にある NORC は、第二次世界大戦中に、戦時情報局の世論調査アームと消費者向け商品の戦時の宣伝と価格統制への民衆の反応をモニターする価格管理局として発足した。

第二次世界大戦の終息と共に、応用社会調査の政府支援縮小は多くの研究者をアカデミックな場に戻した。良く訓練された経験的リサーチャーの群は、大学院カリキュラム内の経験的計量的リサーチにより高位の地位と堅いポジションを提供することで指導的大学の院生の養成の性格を変えた。結果として、経験的社会学者はリサーチ方法としてサンプルサーベイにマイナーな追加物を開発した。

連邦政府が戦後直後は応用社会調査に対する支援水準を縮小したが、1950年代は、様々な部署の応用社会調査にとって依然として研究資金の入手が可能であった。軍は人的資源の管理に関する仕事に支援を続けた。州の部署は、議会が州の部署とその出先が国内の世論調査を実施することを禁じるまで、外国の政策イベントに対する民衆の反応に関して NORC での世論調査を通じて蛇口を維持続けた。民間防空局は我が国がロシアによって爆弾を落とされた際に何が起こるかを知ることを期待して、自然災害に対する被災者の長期に続く反応研究を支援した。連邦政府のリザーブ・ボードは消費者の期待と意思についての ISR に資金支援をした。居住・住宅金融公社は居住移動と大都市の成長に関する少数のリサーチに資金支援をした。

民間の財団も活発でなくはなかった。1950年代はフォード財団は時折評価リサーチの要素を付着した一連のデモンストレーション・プロジェクトを開始した。特に重要だったのは、各々が非行の因果関係の当時流行していたパラダイムのひとつに集中するいくつかの非行プロジェクトに、この財団が資金給付をしたことであった。

しかしながら、1960年代は（現時点では縮小の兆候を見せている）応用社会調査のブーム期がスタートした。多数の出来事が上昇急成長曲線をスタートさせた。まず、国立科学財団（NSF）はその管轄範囲を基本プログラムに社会科学を含むまで広げ、後に社会科学にも位置を与えることになる応用プログラムを開始した。NIMH は、研究所を社会学ならびに密接に関連する社会科学における基礎的応用的リサーチを支援するように導いたコミュニティ精神健康プログラムを立ち上げた。大統領による諮問委員会のいくつかは、警察、犯罪被害者、（のちに市民の無秩序と暴力の10年間）に関する政策に志向したりサーチの機会を与えた。

応用社会調査の最大の端緒は貧困戦争と関連した立法から到来した。特に重要なのは、立

法のいくつかに組み込まれ、新たなソーシャル・プログラムに責任を持つ機関によって政策として厳格に追求される評価に新たに力点がおかれたことであった。1964年の初等中等教育法は、不利益を被る児童を高い比率で抱える学校への援助の評価を明確に要求した。この法は評価が学校を改善するために戦う親たちに弾薬を提供することを期待して上院議員 Robert Kennedy による法案に付帯されたものであった。新たに創設された OEO はたくさんの重要な応用社会調査に資金給付した。そのなかには、ニュージャージー・ペンシルバニア州所得維持実験、経済的機会のサーベイ、世帯所得動態研究が含まれる。

社会政策の実効性を評価する手段としてのランダムに統制された実験の利用はニューデールの時代以来提唱されてきているものであったが、貧困戦争の試みの下で設置されたプログラムと機関の大洪水は実際に最初の大規模な試みに資金を給付した。1967年にニュージャージー・ペンシルバニア州所得維持実験がスタートし、すぐに他の所得維持実験（シアトル、デンバー、ガリー、農村部ではアイオワ州、ノースカロライナ州）が後続した。連邦政府に後援された全国健康保険プロジェクトは、ランド・コーポレーションによって行われた全国健康保険実験に導いた。3つの住宅手当実験は1974年の住宅立法の際に特に要請されたものである。労働省は、刑をおえた囚人に失業保険の恩恵を与えることが再犯防止にどれだけ効果をもつかの実験に研究資金を与えた。

プログラムと政策の社会科学による検証におかれた新たな重視とそのようなプログラムと政策の実施の継続的なモニタリングは、1960年代、70年代における応用社会調査の成長に端緒の多くを与えた。自動的に好ましい結果をもたらすだろうと思われた政策とプログラムが設計されるのかという疑念に、それは由来している。それはまた、政策形成者、政府の官吏の側が社会科学にこれまで以上に曝されることの思惑もあった。議会と機関の長はもはや自分たちがすべての回答をもらおうと確信していないし、彼らのトレーニングと社会科学に対するこれまでよりも好意を施すことを通じて、社会調査がプログラムの達成に関して貴重で納得のいくデータを与えてくれることに気づいたのである。

1970年代は、政策争点とソーシャル・プログラムの評価に社会調査を一層利用する機運が続いた。強力な応用社会調査プログラムは、労働省、住宅、都市開発省、健康・教育・福祉省、司法省（法執行支援行政を通じて）、農業省、商業省内で成長した。教育はこの10年の終わりまで独立した省とはなっていなかったが、HEW省内での教育局の応用社会調査活動は、州教育当局、数千の郡部の学校区の教育活動を上から眺めるだけでなく、この数十年の最大規模な評価プロジェクトのいくつかを含む非常に大きな事業を形成していた。

1970年代末までに、連邦政府資金は毎年約2兆ドルが応用社会調査に支出された（Abt 1980）。さらに州政府、郡政府は毎年数千万ドルを支出した。民間セクターは官セクターに

よって明らかに圧倒されてはいるが、民間財団と企業は応用社会調査に資金を給付した。

3. 応用社会調査産業市場のなかでの（大学と社会学者の）シェアの少なさ

リサーチに志向した大学は戦後まもなくは、応用社会調査の需要の大半に応えたが、市場のアカデミックなシェアは 1970 年代末にはドラスティックに縮小した。これは大学が応用社会調査に従事しなくなったといっているのではなく、反対に応用の仕事で手に入る資金は大学の研究者と研究組織によって獲得されるものは漸増しているのである。大学内部の社会科学リサーチ・センターは繁栄した。ISR, NORC の過去 20 年での急速な成長をみればよい。むしろ資金全体でのアカデミックなシェアの減少は、応用社会調査の需要に応えるために起こった民間と非営利系のリサーチ組織の成長を反映している。前者のいくつかを挙げると、Urban Institute, Westat, Mathematica, Abt Associates である。前者の残りのものは、企業が社会調査部署や附属施設を開発したもので、Systems Development Corporation, Stanford Research Institute, Rand Corporation などである。

今日では、この産業はきわめて集中している。教育省(その前身は DHEW のなかの教育局)によって契約が結ばれた評価の 75% 以上が 12 の最大リサーチ会社に、5% 弱が大学に、残りが小リサーチ会社に (National Academy of Science 1981)。

応用社会調査会社とアカデミックなリサーチ組織の規模は考察するに値する事柄である。おそらく、500 の民間会社と 50 の大学は応用社会調査産業を構成するだろう。この産業は、応用社会調査の入手可能な連邦政府資金の 40~50% をしめるように思われる大規模な企業とリサーチセンターによって席巻されている。この集中にはいくつかの理由が存在するように思われるが、主要な源泉は、応用社会調査のスケールによって求められるタスクの規模にある。大規模なフィールド実験を行うのは、スキルを持ったフィールドワーク管理者から洗練された統計的モデリングにわたる非常に多様なタレントの集中を必要とする。これは大学が十分に参加できなかった主要な理由のひとつである。実際、附属のリサーチ組織を持たないリサーチ志向の大学は、大規模プロジェクトの入札では小企業である。一人ないし二人の基幹的研究者と院生たちでは必然的に書類上は素人として登場するアドホックなスタッフを集める場合を除いて、大規模なフィールドスタディを行うことは出来ない。

多くの社会学者は応用社会調査を行う適切なスキル訓練と経験を持っていたが、社会学者が応用社会調査予算総額のなかで得たシェアはごく小さなものであった。応用社会調査は公認の教育者を持ったことがなかった。事実その学問が実験ワークやフィールド経験の伝統を持たなかった経済学者が主要なフィールド実験の設計者、分析者であったことは皮肉なことである。

応用社会調査に社会学者の参加が低水準ないくつかの理由がある。

- 1) 社会学は心理学、経済学と対照的に、アカデミーによって重く支配されている。あらゆる種類の応用ワークは社会学のなかでは威信が低く見られている。
- 2) 多くの社会学者はチーム努力で仕事をする経験を持っているが、社会学のワークの支配的モードは多くとも一人の同僚と少数の院生と一緒に仕事をする単独のリサーチャーのそれである。
- 3) 社会学は政策志向ではない。社会学理論を構築する際に、我々は、公共政策の変化が社会問題の生起、分布にどのように影響を与えるかを識別することに関心を払わない傾向がある。
- 4) 深刻な社会問題を扱おうとする組織と密接なつながりを持つ社会学者はほとんどいない。対照的に、心理学者、教育研究者はそれぞれ精神的ヘルスケア産業、教育と密接なつながりを持っている。
- 5) 社会学者であるということは外部世界との曖昧な同一化である。社会学者を雇おうとするものをまごつかせる、社会学のスタイルの多様性、リサーチ洗練度の多様性、理論パラダイムの多様性が社会学に存在する。社会学者であることは、曖昧な資格集合を持つことである。

社会学の応用リサーチ活動のシェアの少なさの理由は内容的なものではないことに注意。経済学者、心理学者、教育研究者は少なくとも部分的に社会学的問題で仕事をしている。かくして、社会学者は応用社会調査に参加することを通じて社会学を富ますたくさんの機会を見逃していることは明白である。資金だけでなく、かなり社会学の知識基盤と理論的理解を拡大できるリサーチも含まれている。

4. 応用社会調査による基礎社会学への寄与*

* 原題は「社会学者にとっての応用社会調査（参加）の機会」となっている。1980年学会会長講演では、この節と同じ内容で節題が「応用社会調査の基礎的関心事へのいくつかの寄与」となっている。会長演説の最終節の「今日の応用社会調査の機会」と取り違えたものと思われるので、表記のように改めた。

応用社会調査は社会学という学問のなかに公認された重要な位置を獲得してきてはいない。しかしながら、実際には、応用調査に起源を持つ社会学の仕事で価値を置かれるものの多くは、基礎的な仕事と見なされる傾向がある。基礎的な仕事と応用的な仕事の区別の曖昧さが反証の証拠を安易に定義から除外し、応用の仕事に対する従来のネガティブな査定を覆す証拠を見落とさせている。

応用の仕事が社会学の成長に果たしてきた寄与を正確に査定することが社会学にとっては

重要である。あらゆる種類の応用社会調査は社会学の発展に隠れた重要な役割を果たしてきている。社会学が理論と知識から利益を獲得し続けようとするなら、応用社会調査から恩恵を受け続けねばならない。応用の仕事に対するよそよそしい態度は結局、アカデミックな学問のなかでの社会学の位置を台無しにすることに導くものだ。

応用社会学による社会学に対して多くの貢献がなされてきた。まず、最も傑出した社会学者の多くは彼らのキャリアのかなりの部分を応用社会調査に充ててきた。そのような人物の不完全なリストですらきわめて印象的である。**LePlay, Durkheim, Giddings, Ogburn, Stouffer, Park, Hughes, Lazarsfeld, Kingsley Davis, Philip Hauser, Sewell, Duncan, Coleman.** また **Max Weber** ですら、労働者の士気の質問紙研究を行い、産業社会学の開花には至らなかったが応用社会調査を手がけようとした。ASA の 1950 年以後の 31 人の会長についての私の非公式な計算で、少なくとも 19 人ははっきり応用社会調査に関与している。残りの 12 人のなかにも密接な応用社会調査者に 2.3 名より多くが含まれると予想される。

応用の仕事に対する低い敬意についてのこれまでの議論に照らして、最も興味深く明らかになったことは、時間の経過のなかで彼らの最も重要な応用リサーチがオーウェル流の歴史の書き換えのように、基礎的な仕事として定義され直してきているため、かくも多くの会長が応用社会調査者として記憶されていないことである。例えば、ラザーズフェルドのパーソナル・インフルエンスに関する著作 (Katz/Lazarsfeld 1955) が、雑誌「トルー・ストーリー」に援助することが既婚婦人のあいだのオピニオン・リーダーに到達すると広告予定者を説得する証拠を手に入れようとして、McFadden Publication によって金銭支援を受けた応用的仕事に起源をもつことを、どれだけのものが知っているだろう。セーウェルと彼の仲間による非常に影響力のあった地位達成に関する一連の調査 (Sewell et al. 1976) は、その主たる目的がウィスコンシン州の高等教育への需要を予測することにあつた、高校 3 年生に関する州にスポンサーされたサーベイが皮切りであつたことをどれだけのものが知っているだろう。

我々の大半は社会学者が使用する統計的方法の基礎的な仕事の多くは、他の分野の応用の関心事、農業の実験的な仕事、心理学の検証の構築、産業の品質管理に由来する事実を知っている。傑出した例は、以下のリストが証明するようにきわめて数が多い。偏差の分析、因子分析、回帰分析等。大体において、社会学者は統計モデルに関しては、他の領域からのリサーチ方法の借用者である。

社会学者はデータ収集法の開発により重要な役割を果たしてきている。他の社会学者と共に、社会学者はサンプル・サーベイの科学と技法に重要な貢献をしてきた。サンプリング法、インタビュー構築等の開発に属する初期の仕事の多くは、他の社会学者との共同で、社会学者によって応用の文脈で着手された。エーリア確率サンプリング法は労働力の妥当な

定期的推計を実施したいというセンサス・ビューローで開発されたものである。広告産業、新聞、政治家候補者のために仕事をする心理学者、社会学者が態度サーベイを開発した。尺度法は少なくとも一部は戦争省の情報・教育部署のスタウファーによるリサーチ支局の仕事 (Stouffer et al. 1948) に由来する。事実この支局はサンプルサーベイにおいて戦後スペシャリストとなった多くの若い社会学者を訓練するための多くのことをしたし、もっと一般的には、社会学の主要な研究ツールとしてあらゆる種類のサンプルサーベイの使用を設置するのを助けた。サンプルサーベイの最も最近の開発物 (random digit dialing) は最初商業サンプルサーベイで働く人たちによって開発された。それが今では社会学の研究者によって利用されるまでになった。

さらに、Hollerith がパンチカードと自動表作成装置を思いついたのは、センサスの従業員であったことを思い起こさねばならない。エレクトロニック・コンピュータの最初の商業バージョン、UNIVAC I は少なくとも、部分的には 1950 年の人口・住宅センサスにおいて利用する需要によって開発が促進された。

社会調査において他に頻繁に用いられる技法は、応用の関心の追求のなかで開発されるか、応用調査において利用されることによって大いに影響を受けたものであった。例えば、過剰人口問題への戦後の強い公共政策関心は人口統計学の方法のさらなる開発に大きな端緒を与えた。ソシオメトリック技法はその開始を、モレノがトレーニングスクールでの若い女性の居住配置を最適化する工夫を開発したときにもつ。社会的野外実験は、農村地域の飲料水を処理する手続きを教える技法に関してシリアでの Dodd による初期のランダム化された実験に起源を持つ。

質的調査法も応用の仕事にルーツを持つ。ある実験ステーションに棲まう一農村社会学者によって実施された最も初期のアメリカのコミュニティ研究 (Williams 1906) は、農業技術の変化が農村に及ぼす影響に関心を払った。ウォーナーのニューベリーポートの研究 (Warner 1941) は、メーヨーとレスリスバーガーによる労働者の生産性に関する仕事 (Roethlisberger/Dickson 1939) から生まれたものだった。リンダの最初の中産階級の研究 (Lynd/ Lynd 1938) は社会変動がアメリカ人の道徳生活に及ぼす影響を研究する関心から財団によって研究資金を融資してもらったものだった。

応用社会学の基礎社会学への技術的方法面での寄与は、新しい方法が内容的領域を横断して移転することが容易であるがゆえに、大きいものに思われる。対照的に、理論と経験的な知識は内容的領域とより密接に結びついているので、移転することは容易でない。おそらく内容的理論と経験的知見で応用の仕事から基礎の仕事への移転の大半は、社会学的心臓部にある主題——階層と不平等、組織、集合行動、逸脱と社会統制、人種関係と差別、ライフ・

チャンスとヘルスケア、家族ワークと職業等——を扱ってきている。実際応用の焦点で研究されてきていない内容的領域はほとんどない。

インターチェンジは相互作用的なものであるので、応用の仕事の基礎的な仕事への一方向的貢献を指摘することは難しい。パーソナル・インフルエンスと意見のリーダーシップの概念のような応用の仕事の貢献の一部は、それが起源を持つ応用の仕事に容易にたどり着ける。相対的な剥奪概念のような他のものは、応用の仕事への注釈ないしは二次的に分析に起源を持つ間接的な貢献である。さらに理論的著作に起源を持つ概念は応用の仕事のなかで洗練されてきたり、その逆も真である。概念の共同開発の事例には、地位達成、職業威信、アノミーが含まれる。読者には他の事例も想起されるだろう。もちろん、応用社会調査のより重要な貢献のひとつは、一般社会学に由来する概念の洗練や時には否定である。応用調査に吸収される概念の経験的なテストはそれらの反証にしばしば導く。例えば、烙印論の適用に関するリサーチはその視点にほとんど支持を生まなかったし、貧困の文化の存在に何ら証拠が見いだされていない。

応用の仕事の助けがなければ、社会学がこの 30 年に涉って少しも発展してきていないと述べることは、確かに言い過ぎであるものの、応用の仕事がこの 30 年の社会学の進展に強い寄与をしてきていないと述べることも等しくばかげたことである。社会学の基礎の仕事と応用の仕事は補完的な営為である。

5. 応用社会調査の試練と陥穽*

* 1980 年会長講演論文の再掲

応用社会調査の産物は、私が明らかにしようとしたように、社会学に強い貢献をしてきている。そのような貢献をする抱負は、ひとを応用社会調査に従事するよう動機づけるののに十分であるが、応用の仕事には固有の満足が内在する。応用社会調査者になろうとするものが少なくとも気づかなければならない陥穽も存在する。応用社会調査の魅力と危険は、私が今から明らかにするような応用社会調査のもつ政争の具と化する性質にルーツを持つ。

応用社会調査は基礎的調査よりも多くのテクニカルなスキルを要する。応用社会調査の結果は政治過程で用いられるので、うまくなされることが明らかに重要である。結局、主要な専門誌掲載論文、モノグラフは執筆者のキャリアか同じトピックに関して仕事をしている一握りの他の社会学者を除いてほとんど影響を持たない。対照的に、応用社会調査の産物は、公共政策の形成変更において利用され、応用の仕事の過失は当該の社会学者だけでなく、制度、機関、政策形成者そして政策の意図された受益者にも影響があるかもしれない。

ASR, AJS に掲載されている論文に報告されている調査が十分なサンプルに基づき、十分

な測定用具を用い、適切な力を持つ調査設計を用い、堅い分析方法を用いているかどうかにかかわらず、社会学は関心があるものの、そのような関心は応用の仕事におけるほど卓越してはいない。編集者と読者は上記の点のいくつか欠陥をひきだすが、ことの真相は、「社会学に良いアイデアやデータがあまりに少ないので、論文の判定の際にタイプ1のエラーはタイプ2のエラー程重要でない」ということである。対照的に、たとえば transfer payment の仕事をやる気をなくさせる効果を推計することは、十分なサンプル、測定の正確さと妥当性、分析の信憑性を要求する。なぜなら、上記のエラーのいずれも、国を横断する貧困世帯のウェルビーイングに影響する社会政策に変換されるからである。

特に重要なプログラムの利害関係が高いときには、応用社会調査には極端な配慮が取られるべきだが、一定比率の応用社会調査はたいして質が高くない。応用の仕事の最良のものは確かに基礎的な調査の最良のものに匹敵する。しかし、第二次世界大戦後初期には、不十分な訓練しか積んでいない職員による、できの悪い、研究資金が不足で、実施が貧弱な多数のプロジェクトがあった。1970年代には、連邦政府機関が良質の仕事を確保する仕方を身につけるようになり、質の悪い成績の者は自らグレードアップするか、ビジネスから去ったので、応用社会調査の一般的品質はかなり改善された。

もちろん、応用社会調査が政策形成で使用されるという事実は、それが陥りやすい陥穽のひとつでもある。ある政策論争における論争者たちは人の仕事を使用したり、悪用するので、悪意のある論争の中心となることは非常にたやすい。コールマンと仲間の報告書(1966)、ヘッドスタート評価、所得維持実験のケースのように、論争を引き起こさない大きな社会調査というものはほとんどない。事実応用社会調査の論争的性格は、一部の応用社会調査の貶価的批判を提供するために党派によって雇われた方法論的批判者として調査研究者のパートタイム雇用を生み出してきている。

しかしながら、応用社会調査の結果をめぐる紛争はそのポジティブなサイドを持たないわけではない。分岐した見解の間の競争は応用社会調査に高品質に向かうかなりの進展の加速に導いた。例えば、プログラムの有効性についての疑似実験的推計に向けられた強烈な批判は、リサーチ設計を考案する際のアプリアリな理論役割を理解することによりかなりの前進を生み出した(Heckman 1980)。新しい方法論が発明され、旧来の方法論が新しい問題に適応され、アイデアの学問間の転移が応用調査を通じて加速されてきている。もちろんいわゆる基礎的な仕事は批判に曝されるが、応用の仕事にとっての肝要なプロセスはますますタイムリーで、ますます強力であり、それは、応用社会調査者にとってますます苦痛であるが技術的、概念的品質において比較的急速な進展をますます生産する特性である。

応用社会調査の政治的性質は依然として社会を改善することに関心のある我々にとって、

その魅力のもう一つの源泉である。応用社会調査の結果が何か善をなすであろう可能性が存在する。かくして、知見がより改善され、より有効な児童のケア政策への道を舗装することを期待して、働く母親によって使用される児童のケア配列に関するリサーチに着手するかも知れない。しかしながら、応用社会調査者として人が何を出来るかにはいくつかの制約が存在する。まず第一に、問題は調査者だけによってセットされるものでなく、一部の政策に志向した機関の発議で、ときには調査研究者と当該の機関のネゴシエーションによってセットされる。実際、これは、調査研究者に最も実りあるものに見える形で応用社会調査者としてリサーチ問題を自由にフレームづけられる訳でないことを意味する。人は通常「政策スペース」、つまり政策的に受け入れられるように思われる社会政策の代替的修正の範囲に制約される。かくして、例えば所得維持政策は議会に受け入れられるであろうものをスパンすると考えられる一組の支払いプランを定義した。要するに、応用社会調査で検討される主題と政策争点に政治的に課せられる範囲が存在する。

応用社会調査は臆病で、既存の社会政策とあまり異ならない政策代替肢の検討に主として専念する。革命よりもファインチューニングは政治のアジェンダである。せいぜい良くても、応用社会調査はリベラルとリベラル右派の人々に政治的には親和的である。

応用社会調査は革命的な変化を引き起こさないものの、実際に反動的でもないし現状維持擁護的でもない。少なくとも現在の歴史的時期では、応用社会調査は神話を剥ぐ手段、既存の制度の過失と不適合さを暴露するものである。彼らの調査で犯罪学者はアメリカの囚人に甚大なインパクトを持っている。学校に関する応用調査は学校が何をしているかに根本的な疑問を提起した。アルコールリズムに関する応用調査は確かに人格障害についての我々の理解を変えてきた。そのような事例は容易に増やすことが出来る。この2, 30年の社会政策はせいぜい素人の社会科学者の地位を持つ人々によって想像されたのが事実であり、その大半と長く続く制度は徹底的な経験的検証の吟味に対して耐えられない。

しかしながら、応用社会調査は、哲学の王になろうとする者の職業ではない。応用社会調査者は通常意思決定と政策形成の席に近づけない。しばしばかなりの調査がリサーチ結果にも調査研究者の助言にも耳を貸さないように思われる。せいぜい良くても、応用社会調査は政治的プロセスの代役は務まらない。それは政策形成過程に別なインプットを提供するだけである。実のところ、さもなければ誰がそれをもつだろう。我々の政治システムのひとつの美点は多様な利害集団の間で引っ張ったり、手放したりする帰結として決定が下される点である。そのプロセスは、社会科学の仕事のインプットであるが、絶対的権威の土台の上に仕事を置きはしない。

References (Postwar Applied Social Research)

- Abt, C.C. 1980 "What's wrong with social policy research." in: C.C. Abt (ed.) *Problems in American Social Policy Research*. Cambridge, MA: Abt Books.
- Cloward, R./L. Ohlin 1960 *Delinquency and Educational Opportunity*. New York: Free Press.
- Coleman, J.S. et al. 1966 *Equality of Educational Opportunity*. Washington, DC: Government Printing Office.
- Dodd, S.C. 1934 *A Controlled Experiment on Rural Hygiene in Syria*. Beirut, Lebanon: American University of Beirut. Social Science Series 7.
- Heckman, J. 1980 "Sample selection bias as a specification error." in: E.W. Stromsdörfer (ed.) *Evaluation Studies Annual Review*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Katz, E./P.F. Lazarsfeld 1955 *Personal Influence*. New York: Free Press.
- Lynd, R.S./H.M. Lynd 1928 *Middletown*. New York: Harcourt Brace Jovanovich.
- Merton, R.K. 1938 "Social structure and anomie." *American Sociological Review* 3: 672-682.
- Moreno, J.L. 1934 *Who Shall Survive?* Washington, DC: Nervous and Mental Disease Publishing Co.
- Reiss, A.E. 1961 *Occupations and Social Status*. New York: Free Press.
- Roethlisberger, F./W.J. Dickson 1939 *Management and the Worker*. Cambridge: Harvard Univ. Press.
- Sewell, W.H./R.M. Hauser/D. Featherman 1976 *Schooling and Achievement in American Society*. New York: Academic Press.
- Stouffer, S.A. et al. 1948 *The American Soldier: Studies in Social Psychology in World War II*. Princeton, NJ: Princeton Univ. Press.
- Warner, W.L./P.S. Lunt 1941 *The Social Life of a Modern Community*. New Haven: Yale Univ. Press.
- Williams, J.M. 1906 *An American Town*. Philadelphia: J.B. Lippincott.

第2部 応用社会学はアカデミックな社会学を救済することができる、それはいかにして

序論

アメリカのアカデミックな学問の一つとしての社会学がシカゴ大学への社会学部の設置でスタートしたのは、1世紀をほんの少し上回る以前であった。半世紀の比較的緩やかな成長の後、社会学は第二次世界大戦後の20年間に大きな拡張期を迎えた。この時期にほとんどすべてのアメリカの単科大学、総合大学に社会学部が設置され、それに在籍する学生、院生は大きく伸びた。1960年代までに、社会学は大半の場所でそのピークを迎えた。

その後は衰退の一途をたどり、在籍学生や院生の数も低下の一途である。社会学部が廃止されたところもある。社会学の院生の研究は、もはや優秀な志願者を引きつけなくなった。社会学は文化戦争の戦場の一つになった。原因が何であれ、我々は結果（アカデミックな社会学は目下悲惨な事態にある）を知っている。しかしながら、アカデミズムでの社会学部の

衰退はストーリーのほんの一部に過ぎない。しかしながら、応用社会学、特に応用社会調査は衰退していないのである。私がこれから明らかにしたいと思っているのは、応用社会調査はこれまでアカデミックな社会学を救ってきたし、これからも救ってくださるということである。

もちろん、アカデミックな社会学が救われるべきかどうかは争点ではある。今日の骨折した社会学が現在の形で救済する価値があるということには疑問を持っているが、ほとんどあらゆる大学に社会学部が存在していることは、もっと学問的に一貫し、アカデミズムに強い立場を占める強さを持つように再建される魅力的な機会を提供しているのである。言うなれば、新しい学問をスタートさせるよりも、社会学部を手直しの方が容易なのである。

1. アカデミックな社会学と応用社会学の境界同定の難しさ*

*原文には題が付いていない。訳者がつけた。

極端を例外として、アカデミックな社会学と応用社会学には確固たる境界はない。原型の極にある二つを区別するのがかなり容易である。つまり、アカデミックな社会学はアカデミズムにベースを持つ社会学の仕事で、その主要なオーディエンスは学生と弟子であるのに対し、応用社会学は非アカデミックなコンテキストにベースを持つ社会学の仕事で、その主要なオーディエンスは政策形成者と実務家である。にもかかわらず、アカデミックな社会学者はしばしば応用的な仕事にも従事しており、旧式のアカデミック社会学者というものは非常に珍しい存在である。ほとんどもっぱら院生の指導にだけ当たっているものを例外として、かなりのものは応用的な仕事をしているので、区分はファジーである。その組織ベースが非アカデミックな場で、応用の仕事で生計を立てている応用社会学者の方が圧倒的に上回っている。

応用社会学とアカデミックな社会学は、ともに（内部は）多様な活動の集合である。アカデミックな社会学のコアは、教育と研究業績作りとリサーチからなる。しかしながら、各々の役割を遂行する多様なやり方がある。ある者は主として下位部門のコース（Lower division sociology という社会学内の専科がある）を教えるのに対し、他の者は自分の教育の時間の大半を院生とともに過ごす。スカラーシップとリサーチも教育の場合と同様多様である。あらゆる種類の出版物をカウントするならば、平均すると、学部メンバーは年に1編であるが、中位はゼロに近い。平均値は非常に多数を出版する少数派に強く影響されるからである。アカデミックな活動を横断しているのは、社会学内の様々な学問スタイルと主題の専門化である。

応用社会学もまたきわめて多様である。たぶん、最も古い形の応用の仕事は、社会批評、

公共政策，中心的な制度（中央官庁，研究所），実践された社会的トレンドへの批判的批評である。その例は，**Amitai Etzioni, Christopher Jencks, Alvin Gouldner, James Coleman, James Q. Wilson** の仕事である。私の印象では，その仕事の大半は，アカデミックな生活に根ざした社会学者の仕事である。

第二の変種は，政策に関連した争点，プログラムに関連した争点についての経験的研究への社会学的アイデアとリサーチ・メソッドの応用である。私自身の仕事の大半（1940年代の居住地の移動の研究（Dentler との共著 1955）に始まり，連邦政府の懲役の指針と凶悪犯の懲役に対する世論の一致に関する最も新しい著書（Berk との共著 1997 を含む）はこの変種に属する。この変種の傑出した応用社会学者には，**Samuel Stouffer, James Short, Christopher Jencks, James Q. Wilson** がいる。じつは社会批評と応用リサーチのラインはしばしば交差する。

多くの応用社会調査は大学人によってなされているが，政府機関，リサーチ会社，独立した非営利リサーチ研究所にいる多くの応用社会調査者によってなされたものも多い。大規模な応用調査，特に連邦政府のプログラムの全国的な評価は，大きな調査会社（Manpower Development Research Corporation, Mathematica Policy Research, the Urban Institute, Abt Associates）によって実施されている。

第三の様態は，臨床的な仕事である。それは，ビジネス会社や人的サービス機関に対する診断的なコンサルタント業から，家族や個人に対する臨床的な仕事にまでわたっている。多くのアカデミックな社会学者はコンサル業務を公的私的機関や企業に提供しているが，臨床的な仕事のかなりの部分は大学の外にいる。臨床社会学の仕事は出版されることが非常に少ないので，臨床社会学を構成する活動の範囲と臨床的な仕事の最頻値的スタイルを明らかにすることは困難である。

私がたった今与えた簡単な描写は，社会学の生態のなかに応用社会学者だけによって棲息されている特有のニッチ，アカデミックな社会学者によって棲息されている特有のニッチを同定することが難しいことを例証する。もっぱら教師である人やもっぱら臨床に携わっている人を除いて，アカデミックな社会学者と応用社会学者は，組織的にも個人の社会学者の活動でも，かなり混合しているのである。

2. 応用社会学業績のアカデミアでの威信の低さ*

*原文には題が付いていない。訳者がつけた。

アカデミックな社会学と応用社会学の境界を明確に同定することは難しいが，両社会学はお互いに強い影響を与えていることが予想される。しかしながら，詳しく見ると，影響は相

互的なものではなく、一方的であるように思われる。つまり、逆よりも、応用社会学がアカデミックな社会学に貢献していることの方が多いのである。実際、アカデミックな社会学が応用の仕事に与えている影響を何とか同定して描写することはほとんど不可能であることが判明している。たしかに、アカデミックな社会学は応用社会学者が使用する社会生活への一般的な問題意識を与えているが、社会学理論は政策で使える概念に欠ける傾向がある。例えば、応用的な社会調査が、出身家族の社会化の影響に比べて、学校が、生徒間の学業成績の偏差にほとんど寄与していないことを発見したときに、社会学者で驚いたものはほとんどいかなかった。しかし、その知見に我々を驚かせなかった社会的な問題意識は、生徒の学業成績へのその影響を高めるために、我々の教育システムをどのように修正したらよいかは何の手がかりも与えない。公共政策の領域は、予算、法律、倫理の制約の下で、公共政策が達成可能なものは何かという領域である。我々がこの半世紀の応用の仕事で学んだのは、公共政策が社会変革の弱い用具であるということである。たとえそうであっても、公共政策は社会変革に影響を与えるための唯一の利用可能な用具である。アカデミックな社会学的リサーチは、まさしく社会生活に影響を与える主要な社会諸力に集中している。公共政策の努力は通常は効果があまりにも微弱なので、中心的な注目を浴びることはない。

対照的に、応用社会学が社会学の残りに影響を与えてきている個別的なやり方の多くを同定することははるかに容易である。

応用の仕事とアカデミックな仕事の融合にもかかわらず、両者の間にはいくつかの軋轢がある。社会学者の間では、応用の仕事はアカデミックな仕事と同じ高さでは評価されない。アメリカ社会学会の会長にかなりの頻度で応用社会学者が選出されているが、その選出は学術の仕事にもとづいている。私も選出されたが、私のおこなった応用の仕事によるものかは疑問で、むしろ私のアカデミックな仕事によるものであると思っている。近年会長に選出された、その名を私が容易に思い出せる **James Coleman, William Sewell, James Short, James Wilson, William Foote Whyte** にも同じことがいえると思っている。彼らはいずれも傑出した応用社会学の貢献をしているが、ASA の有権者は、選出された会長を応用社会学者としてではなくアカデミックな社会学者として評価したものと私は確信している。

応用の仕事の威信の低さは、社会学に限らず、大半の社会科学に特有のものであることが指摘されるべきである。各々の学問では、公共政策ないしは他の実務の事柄に対する貢献よりも、学問に対する貢献の方がより寛大に報酬が与えられている。

研究資金委員会、学部の採用、昇進、テヌアの人事委員会での私の数十年の経験では、ASR, AJS 掲載のような履歴書記載項目は、明らかに応用的な仕事である項目よりも大きなウェイトが置かれる。郡や市で人的サービス機関やコミュニティ・グループに助言者とし

て働いた経歴は、大学の委員会で働いた経歴よりもはるかにウェイトが低かった。

主要雑誌の採択の決定で、応用的な仕事に対する偏見を味わったことがある。私が出版した応用調査から生まれた論文を ASR, AJS に掲載したいと希望したとき、論文の政策的関連性をトーンダウンしなければならないという苦痛を味わった。私の 1980 年の ASR 掲載の「犯罪と貧困」と題する論文は、ジョージアとテキサスの刑務所から釈放された受刑者に対する試験的な所得維持介入プログラムの効果を評価するための大規模なランダム化された実験結果を報告したのものであった。当時の ASR 編集者からの強い説得の下で、知見は労働力参加に関する理論の検証の装いをとって提示された。このように、トップ雑誌に掲載される応用の仕事は、主要な理論社会的なテーマと関連するように装った形で提示されねばならないのが常である。もしあなたが、紛れもない応用の仕事をどこかの雑誌に掲載したいと思ったら、あなたがそれを投稿できるのはマイナーな雑誌で、主要な威信の高い雑誌にはそっぽを向かれる。

主要な社会学雑誌に同じトピックで掲載するよりも、応用の仕事に基づいたモノグラフを刊行することの方がはるかに容易であるのは、どこか逆説めいている。例えば、シカゴ大学出版はホームレスに関する私のモノグラフの出版をきわめて熱心に受け入れてくれたが、AJS は同じトピックの私の論文を却下したのである。これは市場の需要に対して、雑誌の編集者よりも、出版社の方が敏感であるからだ、と密かに思っている。雑誌の編集者は購読者数には比較的敏感だが、出版社は本が何冊売れるかに注意を払うのである。

もう一つの逆説は、社会科学のすべてにおいて、基礎的なリサーチよりも応用的なリサーチの方がはるかに財政支援が得られるということである。リサーチの研究資金や契約は後者の方がはるかに多く、基礎的なリサーチを応用的なリサーチと装うなら、資金が得られやすいほどである。これはリサーチが資金を得られやすいといっているのではなく、応用リサーチの方が基礎的なリサーチよりも比較的資金を得られやすいといっているのである。

応用社会学、特に応用社会調査を装うことが資金を得やすくするということは、応用の仕事が機を見るのに敏で、政策ニーズの絶えず変わる流行に敏感であるという非難を生じる。ある程度はその非難は真実に響く。私が行ってきた調査は私自身が先導したものであったことも少なくない。私が政策に志向した政府機関や財団に赴いて、彼らに資金を提供するように甘言を労したこともあった。しかし、たいていは、私の調査は、政策に志向した組織の命令で行われてきた。調査の領域は、教育問題、自然災害、犯罪、最も最近のホームレス問題と非常に多様である。もしあなたが私のリサーチ経歴（業績一覧）を眺めると、あなたは、私のねらいが一種のマイナーなルネッサンス人となることにあり、私は非常に多様なトピックをかき回ることができる奴だと思うことだろう。その評価はお世辞であっても正しくはな

い。というのは、私のリサーチ経歴のジクザクは、私自身のサブスタンティブな（内容的な）関心というよりも、機会が私の道においてくれたリードに従った傾向があるからである。何らかの機会が技術的には挑戦的で厄介な調査をさせるために登場したとき、その調査に私がサブスタンティブな知識がほとんどないトピックであっても、私はそのチャンスにしばしば飛びついた。

私が上に述べてきた緊張は社会学を容易に分裂に導くことができる類のものではない。応用社会学者は、今世紀（20世紀）の初めにソーシャルワーカーが独立の学会を創設したときのように、ASAから退会しそうには思えない。私はこの学問を代表するためにSAS(Society for Applied Sociology 応用社会学会)がASA(American Sociological Association アメリカ社会学会)に挑戦することを構想していない。また私はASAの「社会学的実践」部会がASAから退会して、ライバル学会を形成することも考えていない。かわりに、社会学者の何人かが機会にフィットするように色を変え、状況が要求するものに応じてアカデミックな社会学者と応用社会学者の間を往還する上手なアカデミックなカメレオンになることであろう。

さらに、社会学の内部に現在もっと深刻な緊張がある。ASAが分裂に向かうとすれば、その区分ははるかに深い内部の断層に沿って起こるであろう。しかしそれは別稿の主題である。

3. 応用社会調査の基礎社会学への寄与*

*原題は「応用社会学のアカデミック社会学への寄与」となっているが、1986年 *Journal of Applied Sociology* 3(1) 掲載論文の節題「応用調査の基礎社会学への寄与」再掲で、第1部4節の詳論であるところからこちらの題を採用した。

アカデミックな社会学と応用社会学の関係に関する私の内省は、その逆よりも応用社会学がアカデミックな社会学に対して同定できる貢献を多くしてきていると結論を下させた。今からその詳細を語ろう。

私が1930年代に学部生であったとき、社会学とは、学者が世界についてと他の学者が世界について書いたものを読み、大きな柔らかな肘掛け椅子の安楽のなかで、彼らが読んだものに注釈をつける学問領域であった、という私の気持ちにはいささかの疑いもなかった。確かに当時までに遡る経験的リサーチというものもあるにはあったが、この種の仕事の大半は学部のカリキュラムからは注意深く遠ざけられていた。そのカリキュラムの実践のサイドは、ソーシャルワークにエントリーする準備として喧伝された、非行、犯罪学、グループワークという少数のコースであった。

その初期に比べて、事態は大幅に変わった。まず、社会学者や他の社会学者はテクニカ

ルなりサーチ手続きや工夫のかなりの収集を意のままに獲得してきた。第二に、社会学のサーチは肘掛け椅子の職業であることをやめたばかりでなく、ひとりでやる職業でもなくなった。わたしが1950年代半ば、シカゴ大学のアシスタント・プロフェッサーとしてスタートしたとき、学部は、院生が修論や博士論文の作成過程で他者によって獲得されたデータを利用できるかどうか論争の渦中にあった。指導教員の一部は、他者によって収集されたデータを使用するなら、その結果のサーチはオリジナルな仕事ではない、と信じていた。近代の社会調査への参加するのは厭世のためでなく群居のためであるまでに、事態は大いに変化した。というのは、それは広範な分業への参加を要求するからである。中規模、大規模な社会的リサーチの努力はしばしばいくつかのテーゼと博士論文の基礎となった。

社会調査の組織の変化は40年以上にわたるインディアナのMuncieで行われた調査によって例証される。リンド夫妻が1920年代1930年代にMuncieを研究したとき、大規模な調査プロジェクトとみなされたが、彼らと一緒にフィールドに入った院生は数えるほどであった。Caplow & Barrが1960年代にMuncieに再び入ったとき、それは比較的小さな調査プロジェクトと見なされたが、彼らは紛れもなくアシスタントの大群を伴っていた。

第三に、社会学は、学部生が人文学の分布の(単位)要件を満たすのを助けるという役割以上に有用なものとなってきている。社会調査者は広範な量の記述的分析的リサーチを通じて、我々の社会についてのたくさんの経験的な理解を我々に提供してきている。この経験に基礎をおいた知識のすべてが社会学者によって産出されてきているわけではなく、人口統計学者、経済学者、統計学者、心理学者、教育研究者たちも経験的なリサーチの方法の装備の開発と適用に同じ重要な役割を果たしてきた。

私のテーゼは、社会学にこの50年間に起こった社会的リサーチのテクニカルな発展のすべてではないが大半は、公共政策の争点によって生み出された情報ニーズに対応したものであった、というものである。関与するメカニズムは明白で単純である。つまり解決は問題を要求し、社会調査者が解決する問題は、我々の社会の政策ニーズによって提起されるものである。ほぼ同じくらいに重要なものとして、技術的な発達のために必要な資金は、問題が存在し、政策に志向した機関が資金を提供するから入手が可能であった。

過去半世紀にわたる主要な技術的な発達のリストは長いものとなるため、本稿ではさわりをほんのちょっと触れることしかできない。ここに述べるのは、最も重要な技術的な発達の一部である。

我々全員は表作成する機械の原型が、IBMによって市販されるずっと以前、社会調査で利用できるように適応されるずっと以前、センサス・ビューローで開発された。しかし最初の大規模デジタル・コンピュータ、UNIVACはRemington Randによってセンサス・ビューロー

のために開発され、1950年のセンサスを表作成のためにビュローによって使用された事実は、それほど知られていない。もちろん、オリジナルな UNIVAC の数万の空の表からスーパーコンピュータや今日のパーソナル・コンピュータまでは長い道のりであり、最初の開発は明らかに応用社会調査の求めたものであった。

同じくらい重要な社会調査のツールはその起源をセンサス・ビュローに持った。サンプリング理論の基底にある一般原理は、1940年代のほぼ一世紀以上前であったが、制度化されてない人間母集団 (noninstitutionalized human populations) をサンプリングするための方法が開発されたのは、1940年代になってようやくであった。社会科学で最も用いられる経験的なデータ収集法である、近代のサンプル・サーベイの主要な柱である、エリア確率サンプリング法は、合衆国人口の失業部分のサイズを推計するようという、大恐慌期に生じた強い政策的ニーズに応じてセンサス・ビュローで開発されたものである。

第二次世界大戦中の軍隊でのサンプル・サーベイの採用や文民の士気の問題へのサンプル・サーベイの採用は、サンプリング・サーベイ・メソッドを政策のツールとして確立するのを助けた。シカゴ大学でトレーニングを受けた **Samuel Stouffer** は合衆国軍隊の調査単位を指揮した。戦後、彼はハーバード大学に就任した。food rationing に関してサーベイを行った戦時中の農業省の心理学者たちは、後にミシガン大学に移って、今日の the Multidisciplinary Institute for Social Research をスタートさせた。戦時中の国務省は海外の政策問題に関する合衆国の世論を研究するために the National Opinion Research Center を利用した。当時はデューク大学にあった NORC は 1948 年にシカゴ大学社会学部の付属施設になった。

上に挙げた進展は、過去数十年間社会調査に導入された最も重要なリサーチ・メソッドの一部が応用的なリサーチ問題を解決する必要から生じた事情を立証するのに十分である。社会学は依然として肘掛け椅子の状態にいるだろう。たぶん都市のエスノグラフィーを実践しようとしても、我々が今日住んでいるところの近くにはどこにも実践できる場所はないだろう。

しかし、政策問題への適用からもっとアカデミックな関心事に濾過したりサーチ・メソッドが他にも多くある。若干の例を挙げる。因子分析、その起源は適正能力検査にあった。ネットワーク分析、その学問的な起源は **Moreno** の心理療法ワークにあった。広告業界のためにマスメディアの間接的な影響を識別する **Lazarsfeld** の仕事、それはイノベーションとオピニオンのリーダーシップの研究に導いた。

もっと重要な進展の一つは、実験パラダイムを実験室や農業試験場から持ち出して、実験パラダイムとサンプル・サーベイを組み合わせ、非公式な被験者に対して、ランダム化した実験を行ったことであった。最初の野外実験の一つは、シリアの水供給に関する公衆衛生

の介入の際に社会学者 **Stuart Carter Dodd** によって行われた。ランダム化した野外実験はその起源を政策問題の評価にもつのである。

経済のトレンドを予測するために開発された時系列分析は、後には社会のトレンドを研究するために用いられた。態度測定は最初市場リサーチで開発されたが、基礎的リサーチの最もポピュラーなツールに変貌しつつある。ごく最近の良質のサンプルとの電話インタビューを可能にすることによって、サンプル・サーベイの費用を下げることに大いに貢献した RDDM (the random digit dialing methods) は、マーケティング研究者によって開発されたものである。横断的サーベイという厄介な分析問題を遂行する方法は、クライアントが数ヶ月か数年以内の解決を要求する発展的問題に回答を与える縦断的なサーベイを待てない、応用調査者によって開発されたものである。

応用調査者による統計ツールの貢献は非常によく知られている。あなたは、t検定が the Guinness Brewery の一従業員によって開発されたこと、**Fisher** が実験設計とそれに付随する偏差を分析する方法を開発し、拡張した時、ある農業の実験ステーションに雇われていたこと、多重回帰開発の初期の仕事が商業省の職員によってなされたことを知っているか。

もちろん、これらの初期の開発とこれらの方法の利用の現在の技術水準に大きな違いがある。合衆国のセンサスの **Morris Hansen** とその仲間がエリア確率サンプリングの基礎的なアイデアを開発した場合はどうだというのか。**Blau & Duncan** と Wisconsin の彼らの後継者は地位達成を研究するために、大規模サーベイに着手したとき、彼らは何かを追加した。もちろん彼らは何かを追加したが、その貢献はこの点を例証する。アカデミックなりサーチは起源を応用的で、政策に関係した問題に持つ方法の上に組み立てられる。**Blau & Duncan** のデータがセンサス・ビュローの国勢調査に追加物として生成されたことを思い起こすべきである。その主要な役割は合衆国の労働力を測定することであったが、その政策の争点はエリア確率サンプリング設計の開発をスパークさせた。過去 20 ~ 30 年のこの傑出した基礎的な調査は、応用社会調査を背中に載せて運んでいたのである。

上に挙げた技術的な進展は単一の学問ではなく、多くの社会科学の所産であることが注記されるべきである。経済学者が時系列分析を開発した、奇妙な話だが、大規模な野外実験の大半を行ってきた。心理学者は測定の仕事の大半を行ってきた。社会学者はサンプル・サーベイの拡張——被害者研究 (victimization studies)、拡張されたパネル研究——に貢献し、社会的ネットワークに関する基礎的な仕事を行ってきた。近代のリサーチ・メソッドの数カ国語で書かれた起源は、そうであるべきだ。政策問題は学問の用語ではフレーズされていないからである。

今や、このストーリーの大半が何とか語られずにきている理由が存在するに違いない。社

会学者が自らの学問の歴史を無視するためではない。院生や学生が 19 世紀や 20 世紀初期の理論家を崇めるように求められる理論コースでカリキュラムは満ちている。図書館は、**Marx, Durkheim, Weber, Talcott Parsons** が実際に意図したことに関するタムード注釈でも満ちている。しかし、**Morris Hansen, Stuart Rice, Samuel Stouffer, Paul Lazarsfeld** については、彼らが著作で実際に意図したことに関しては非常にわずかである。

過去を葬ったり隠す何らかの不吉な兆しがあるといっているのではない。一つにはこれらの祖先は、彼ら書いたことは恐ろしく明快なのでほとんど解釈の必要がないのである。しかし、彼らが無視される主要な理由は、社会学の科学のサイドに彼らが貢献してきたことである。彼らの著述は、それをよく理解し自分自身の著述のなかに取り込んだために、その仕事を改善してきた他の著者の著述によって取って代わられて久しいのである。学問の歴史は人文学ほどには科学にとっては重要でもないし、中心的でもない。もしあなたが **Marx** を読み直したり、再解釈することによって、新しい重要な多くのことを学ぶことができるだろうが、実験設計に関する **R.A. Fisher** の 1930 年代の古典的なモノグラフを読み直したり、再解釈することよりも、過去数年の間に出版されたそのトピックに関する 6 巻かそらのものを読む方がはるかに多くのことが学ぶことができるだろう。

確かに、アカデミックな社会学者たちは応用社会調査者に追いつくためにたくさんのことをしてきた。我々は方法の教科書を書き、母集団サンプリングの基礎理論を拡張し、方法論的問題に関するテクニカルなリサーチを行い、応用的な仕事のパイオニアがなしてきたことをより合理化したり、より体系化してきた。たぶん社会学的な調査者たちは、政策問題への解答を追求するなかで、応用の仕事が彼らの発展を *force-draft* してこなかった場合に、これらのツールを次第に開発してきたのであろう。しかし多分そうではなからう。

応用社会調査は、経験的リサーチに重要なツールを提供することによって、スコラ的な学問となることからアカデミックな社会学を救ってきたのである。しかしそれがすべてではない。社会学を政策の関心事に関連づけることによって、応用社会調査が資金その他の支援が手にはいることを約束してきた。応用の仕事は、社会学や他の社会科学を政策のアリーナを扇動し、公共の関心事の核心でもあるものにレリバントにしてきている。

4. 今後についてはどうか*

* 1986 年 *Journal of Applied Sociology* 3(1) 掲載の再掲：

社会学のリサーチツールの今後の発展が、政策その他の応用の関心事によって引き続き深く影響を受け続けることはないという理由は見あたらない。応用の仕事のダイナミックな圧力は依然として存在し、イノベーションと創造性を育てている。応用の争点は内在的に興味

深いものであり、政策に志向した機関はしばしば広範な発展が可能となるように、資金を提供してきている。応用的な社会調査は過去に基礎的な社会学*を救済してきたし、その領域を今後も乾いたスコラ主義になることから守ってくれるであろう。

*この節では、応用社会調査に対置してアカデミックな社会学でなく、基礎的な社会学という表現が用いられている。そのまま記載した。

他の種類の応用社会学が基礎的な社会学に対してどんな貢献をできたということは何も述べてこなかった。この争点に私が沈黙するのは、社会学がどのように応用されてきたかと応用から学んだ知識が基礎的な社会学を豊かにするためにどのようにフィードバックしてきたかの歴史に私が詳しくないことを意味する。たぶん、あなた方の多くは、あなた方自身の経験から実践の問題への実質的な社会学の応用が基礎的な社会学をいかに富ませてきたかの事例の収集を提供できるであろう。

過去の記録がどうであれ、そこにはきっと基礎的な社会学の今後の発展において果たされる役割がある。基礎的な社会学の主要な問題は、社会学理論が悲しいまでに未発達なことである。現在、社会学理論には二つの主要な潮流がある。一方で、オールド・マスターたちのテキストに注釈する旧来の活動が続いている。テキスト分析と批判的な注釈は、重要な学問活動ではあるが、実践的な関心事や経験的な調査からはかけ離れたものである。他方で、認識論的な関心が有力である。社会学理論家はほとんどが、我々が知っていることを我々はどのようにやって知ったのかという問いにとりつかれている。その問いに対する答えは、実践的な関心事にすぐには決して関連しない。だが、プラグマティズムと社会的相互作用主義に関する論文、ウェーバーと理解の過程に関する論文が基礎的な社会学が必要としているものでないことだけは確かである。

基礎的な社会学が必要としているものは、**Robert K. Merton** が20~30年前に刊行した「中範囲の理論」と呼んだものである (Merton 1968)。家族、近隣、コミュニティ、企業等の具体的な社会的実在のなかで進行する社会過程を同定し、特定する一般命題がそれである。例えば、我々は片親の家族の増加によって提示される過酷な不平等に対処する社会として学ぶことができることを期待して、世代間の紐帯と責任を維持し育む具体的な社会過程を同定し、特定することを必要とする。

きっと、諸問題の具体的な表現に身近に精通している応用社会学者がその一般的な理解に貢献できる多くのものが存在することだろう。

5. 結論

本稿は二つの主要なメッセージがある。

- 1) 応用社会調査の形を取った応用社会学は、基礎的な社会学に、その分野が単独の学問活動から孤立するのを禁じるリサーチツールを提供しながら、重要な貢献をしてきた。
- 2) 基礎的な社会学を、基礎的な社会過程がどのように働いているかの理解を提供する具体的なメッセージを持った科学的な学問するために、なされるべき多くの仕事はまだ残っている。

後者との関連で、応用社会学は、基礎的な社会学を認識論的な関心事と限られた記述的な経験的研究の不接合な夾雑物であることから救済することができる、ということをおは述べたかった。

追記

本稿は 1995 年の中西部社会学会会員の全員出席の会場での演説として提示したものに加筆したものである。

References (重複は除く)

- Berk, R.A./K. Leihan/P.H. Rossi 1980 “Crime and poverty : some experimental evidence from ex-offenders.” *American Sociological Review* 45 : 766-86.
- Blau, P./Duncan, O.D. 1967 *The American Occupational Structure*. New York : Wiley
- Caplow, T. 1982 *Middletown Families : Fifty years of change and continuity*

訳者あとがき

本稿は Peter Henry Rossi の 2 本の論文を訳出したものである。最初のもは 1981 年 *American Behavioral Scientist* 24(3) : 445-461 掲載の Postwar applied social research. growth and opportunities である。訳注でも触れているように、このなかの 2 つ節は American Sociological Association 会長講演 The challenge and opportunities of applied social research (ASR 1980 45 : 889-904) から抜粋されたものが転載されている。2 番目のものは 1999 年 *Sociological Inquiry* 69(1) : 110-120 掲載の Saving academic sociology である。これも訳注で触れているように、この後半部分は、1986 年 *Journal of Applied Sociology* 3(1) How applied sociology can save basic sociology. の転載である。99 年の発表であるが、内容的には 1986 年以降のことは何ら触れられていない。

Rossi, Peter Henry は 1921 年ニューヨーク生まれ、1943 年にニューヨーク市立大学で学術修士、51 年にコロンビア大学で Ph.D の学位を得ている。51 年にハーヴァード大学 Assistant Professor、56 年からシカゴ大学社会学部教授、67 年からジョーンズ・ホプキンス大学社会学部教授、74 年から 92 年までマサチューセッツ州のアマースト大学社会学部教授

を歴任した。教歴以外では、1960～67年の期間、Director of the National Opinion Research Center (Chicago University), Social Research and Evaluation to the National Science Foundation, the National Institute of Mental Health, the General Accounting Office, and the Rockefeller Foundation. のコンサルタント、学会関係では、アメリカ社会学会長、アメリカ応用社会学会会長を歴任している。

本稿を訳出しようと思いついた理由を披瀝しておきたい。訳者は、大学院で応用社会学特論と同演習を担当しているものである。その関係で、本誌にジェームズ・コールマンの応用社会調査の貢献を語ったマーチン・バルマー、ダイアン・ラヴィッチ、ジェラルド・グラントの論文を訳出したり、キャロル・ワイスの応用社会調査の代表的論文を訳出掲載してきた。さらに応用社会学がもっとも進んでいるアメリカの動向、辿ってきた歩みに関心があつて、パールシュタットの「アメリカ合衆国における応用社会学の展開」を本学教養学部論集151号(08年12月)に訳出掲載した。この論文は大まかな流れをとらえるのに向いているのだが、ソーシャル・アクションプログラム(社会政策)に定位した社会調査としての応用社会調査の歩みを実例に則しながら紹介しているものを探していて、実際に応用社会調査に50年にわたって携わってきた第一人者ロッシの「応用社会調査の戦後の歴史」があることを思い出した。

この論文は動向、歩みを辿るだけにとどまらず、応用社会学(応用社会調査)がアカデミックな社会学(基礎社会学)に寄与してきた側面、応用社会学がアカデミックな社会学を衰退から救済する潜在可能性も熱っぽく説いている。この箇所はアメリカ社会学会会長演説と重複する内容である。これを重点的に敷衍して詳しく述べたのが「応用社会学はアカデミック社会学を救済できる、それはいかにしてか」である。社会学は本来は応用社会学が初心であり、その初心に立ち返ることが低迷沈下するアカデミックな社会学の失地回復を図るもっとも正攻法な方途であることを、アカデミック社会学者に向けて語りかけている。

ロッシは、自ら研究調査費を調達するため積極的に働きかけていった、企業に委託されたマーケティング調査から学術的な成果を上げた師匠のラザースフェルドにならって、研究調査費を求めて、連邦政府の機関の政策形成に深く関与する政策のための社会調査を積極に行った。師匠が企業へのおべっか使いと揶揄されたように、行政機関のおべっか使いと揶揄されたこともあるそうである。応用社会調査の実績では他の追随を許さない。ピーター・ロッシの数多い著作の中から、アカデミックな社会学者にもっとも取っつきやすい論文ということで選んだ。

ロッシは、政策の事前、最中、事後の評価リサーチについても業績が多い。リプセイ、フリーマンとの共著である『プログラム評価の理論と方法』は初版は1979年、2004年に第7

版が出て、訳書が大島巖監訳代表で日本評論社（2005 年刊）より出ている。シャデッシュ／クック／レヴィトン共著『プログラム評価の基礎：実践の理論』（1991 年刊）で取り上げられた 7 人の代表的評価リサーチャーの一人に数えられ、彼のプログラム評価関係の業績が紹介され、評価が下されている。

なお応用社会調査業績（著書）に下記のものがある。

- Dentler, R.A./**P.H. Rossi** 1955 *Why Families Move: The Politics of Urban Renewal*.
 Greeley, A.M./**P.H. Rossi** 1966 *The Education of Catholic Americans*. Chicago : Aldine Press.
 Biddle, B/**P.H. Rossi** 1971 *The New Media and Education*.
Rossi, P.H./R.A. Berk /B.K. Eidson 1974 *The Roots of Urban Discontent*. New York : John Wiley.
Rossi, P.H./K. Lyall 1976 *Reforming Public Welfare*. New York : Russell Sage Foundation.
 Wright, J.D./**P.H. Rossi/S.R. Wright/E. Weber-Burdin** 1979 *After the Clean-Up. Long Range Effects of Natural Disasters*. Beverly Hills. Sage
Rossi, P.H./R.A. Berk/K. Lenihan 1980 *Money, Work and Crime*. New York : Academic Press.
Rossi, P.H./G.A. Fisher/G.A. Willis 1986 *The Condition of the Homeless of Chicago* Amerherst, M.A. : SADRI ; Chicago, NORC.
Rossi, P.H. 1989 *Down and Out in America : The Origin of Homeless*. Chicago : Univ. of Chicago Press.
 Rossi, Arice S./**P.H. Rossi** 1990 *Of Human Bonding : Parent-Child Relations throughout the Life Course*.
Rossi, P.H./Richard A. Berk 1997 *Just Punishments*.
Rossi, P.H./Richard A. Berk 1997 *Thinking about Evaluation* 2nd. ed.
Rossi, P.H. 1998 *Feeding the Poor : Assessing Federal Food Aid*. Washington, D.C. American Enterprise Institute.

応用社会調査（アクションプログラム・評価調査）論文関係

- 1964 “Researchers, Scholars and Policy Makers : The Politics of large scale research.” *Daedalus* 92 : 1142-61.
 1966 “Boobytraps and Pitfalls in the Evaluation of Social Action Programs.” Proceedings of the Social Statistics Section, American Statistical Association.
 1967 “Evaluating Social Action Program.” *Transaction* 4(7) : 51-53.
 1969a “No good Idea Goes Unpunished : Moynihan’s Misunderstandings and the Proper Role of Social Science in Policy Making.” *Social Science Quarterly* 50 : 469-479.
 1969b “Practice, Methods, and Theory in Evaluating Social-Action Programs.” in J.L. Sundguist (eds.) *On Fighting Poverty: Perspectives from Experince*. New York : Basic Books. ch 10 : 217-234. 1966=1967=1969b
 1971 “Observations on the Organization of Social Research.” → 1972
 1972 (coedited. with W. Williams) *Evaluating Social Programs. Theory, Practice, and Politics*.
 1972a “Testing for Success and Failure in Social Action.” in : 1972
 1976 “Bookreview : Milbrey Wallin McLauhlin *Evaluation and Reform : The Elementary and Secondary Education Act of 1965/Title I. 1975*” *Harvard Educational Review* 46 : 263-267.
 1977 (with S.R. Wright) “Evaluation Research : An Assessment of Theory, Practice, and Politics.” *Evaluation Quarterly* 1(1) : 5-52.
 1978 (with J.D. Wright & S.R. Wright) “The Theory and Practice of Applied Social Research.”

- Evaluation Quarterly* 2(2) : 171-91.
- 1980 “The Presidential Address : The Challenge and Opportunities of Applied Social Research.” *American Sociological Review* 45 : 889-904.
- 1981a “Postwar Applied Social Research : Growth and Opportunities.” *American Behavioral Scientist*. 24(3) : 445-461.
- 1981b “The Professionalization of Evaluation Research in the United States.” in R.A. Levine et al. (eds.) *Evaluation Research and Practice : Comparative and International Perspectives*. Beverly Hills, CA : Sage. pp. 220-236.
- 1981 “Bookreview : Lee J. Cronbach and Associates. *Toward Reform of Program Evaluation*.” *American Journal of Education* 90(1) : 60-63.
- 1982 (with J.D. Wright) “Best Schools-Better Discipline or Better Students ? A Review of *High School Achievement : Public, Catholic, and Private Schools Compared* by J.S. Coleman, T. Hoffer, & S. Kilgore. New York : Basic Books.” *American Journal of Education*. 91(1) : 79-89.
- 1983 (with William Foote Whyte) “The Applied Side of Sociology.” in Howard E.Freeman, Russell R. Dynes, Peter H. Rossi, and William Foote Whyte (eds.) *Applied Sociology*. Jessey-Bass Pub. ch. 1 : 5-31.
- 1984a (with Howard E.Freeman) “Furthering the Applied Side of Sociology.” *American Sociological Review* 49 : 571-580.
- 1984b (with J.D. Wright) “Evaluation Research: An Assessment” *Annual Review of Sociology* 10 : 331-52.
- 1986 “How Applied Sociology Can Save Basic Sociology.” *Journal of Applied Sociology* 3(1) : 1-5.
- 1987a “The Iron Law of Evaluation and Other Metallic Rules.” *Research in Social Problems and Public Policy* 4 : 3-20.
- 1987b “No good Applied Social Research Goes Unpunished.” *Society*. 25(1) : 74-79.
- 1997 “Advances in Quantitative Evaluation, 1987-1996” *New Directions for Evaluation* 76 : 57-68.
- 1999a “Saving Academic Sociology.” *Sociological Inquiry* 69(1) : 110-120.
- 1999b “Three Encounters” *Contemporary Sociology*. 28(1) : 1-15
- 1999c “Interview to Peter Rossi : The Consummate Applied Sociologist” *Journal of Applied Sociology* 16(1) : 144-155.